



平成18年8月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東・大
 コード番号 4728 本社所在都道府県 京都府
 (URL <http://www.tose.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 茂
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 渡辺 康人
 TEL (075)342-2525
 決算取締役会開催日 平成18年10月13日 配当支払開始予定日 平成18年11月30日
 定時株主総会開催日 平成18年11月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年8月期の業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	4,600	11.2	839	5.5	961	5.7
17年8月期	4,136	△ 2.9	795	43.9	909	58.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年8月期	564	76.1	73	81	73	67	10.4	13.8
17年8月期	320	9.6	35	19	35	09	6.1	13.9

(注) ① 期中平均株式数 18年8月期 7,653,822株 17年8月期 7,638,086株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
18年8月期	7,240	5,622	77.7	734
17年8月期	6,672	5,292	79.3	685

(注) ① 期末発行済株式数 18年8月期 7,658,051株 17年8月期 7,649,801株
 ② 期末自己株式数 18年8月期 104,989株 17年8月期 113,239株

2. 19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,613	463	501	275
通期	5,056	746	820	451

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 58円89銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年8月期	12.5	12.5	25.0	191	33.9	3.5
17年8月期	12.5	12.5	25.0	191	71.0	3.7
19年8月期(予想)	12.5	12.5	25.0			

※ 上記の予想は、本資料発表現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第26期 (平成17年8月31日)		第27期 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,476,605		1,586,550		109,945	
2 売掛金	※3	436,280		443,583		7,302	
3 有価証券		20,140		22,035		1,894	
4 仕掛品		1,158,407		1,316,294		157,886	
5 前払費用		24,718		25,196		478	
6 繰延税金資産		32,268		39,698		7,429	
7 未収収益		2,155		2,151		△4	
8 短期貸付金	※3	225,700		290,000		64,300	
9 その他		8,043		25,250		17,207	
流動資産合計		3,384,321	50.7	3,750,761	51.8	366,440	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		676,254		726,812		50,558	
減価償却累計額		△317,576	358,677	△335,287	391,525	△17,710	32,848
(2) 構築物		1,758		1,758		—	
減価償却累計額		△1,079	678	△1,184	573	△105	△105
(3) 船舶		57,266		59,039		1,773	
減価償却累計額		△54,402	2,863	△53,845	5,194	557	2,331
(4) 車両運搬具		32,619		32,619		—	
減価償却累計額		△10,508	22,111	△17,561	15,057	△7,053	△7,053
(5) 工具器具及び備品		363,022		388,273		25,250	
減価償却累計額		△289,526	73,495	△306,218	82,055	△16,691	8,559
(6) 土地			513,789		461,183		△52,606
(7) 建設仮勘定			21,000		—		△21,000
有形固定資産合計			992,616	14.9	955,590	13.2	△37,026
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			51,902		37,391		△14,510
(2) 電話加入権			2,065		2,065		—
無形固定資産合計			53,967	0.8	39,456	0.5	△14,510

区分	注記 番号	第26期 (平成17年8月31日)		第27期 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			865,502		935,158		69,655
(2) 関係会社株式			377,679		304,511		△73,168
(3) 出資金			80		80		—
(4) 関係会社出資金			187,121		333,831		146,709
(5) 長期前払費用			8,342		8,450		108
(6) 繰延税金資産			74,989		196,868		121,878
(7) 投資不動産		410,075		410,175		100	
減価償却累計額		△11,682	398,392	△17,194	392,980	△5,512	△5,412
(8) 差入保証金			67,675		69,158		1,483
(9) 保険積立金			219,467		251,169		31,702
(10) 関係会社長期貸付金			40,000		—		△40,000
(11) その他			9,000		67,958		58,958
(12) 貸倒引当金			△7,000		△65,958		△58,958
投資その他の資産合計			2,241,251	33.6	2,494,208	34.5	252,957
固定資産合計			3,287,834	49.3	3,489,255	48.2	201,420
資産合計			6,672,156	100.0	7,240,016	100.0	567,860

区分	注記 番号	第26期 (平成17年8月31日)		第27期 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1 買掛金		65,452		131,068		65,616	
2 未払金		53,615		54,937		1,322	
3 未払費用		61,106		70,355		9,248	
4 未払法人税等		294,955		241,422		△53,532	
5 未払消費税等		11,089		37,470		26,381	
6 前受金		611,502		767,275		155,773	
7 預り金		23,551		27,050		3,498	
8 役員賞与引当金		—		54,400		54,400	
9 その他		15,298		14,501		△797	
流動負債合計		1,136,571	17.0	1,398,483	19.3	261,911	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		31,706		—		△31,706	
2 役員退職慰労引当金		161,715		173,690		11,975	
3 その他		50,006		44,846		△5,160	
固定負債合計		243,427	3.7	218,536	3.0	△24,891	
負債合計		1,379,999	20.7	1,617,019	22.3	237,019	
(資本の部)							
I 資本金	※1	967,000	14.5	—	—	△967,000	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,313,184		—		△1,313,184	
資本剰余金合計		1,313,184	19.7	—	—	△1,313,184	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		72,694		—		△72,694	
2 任意積立金							
別途積立金		2,670,000		—		△2,670,000	
3 当期末処分利益		449,312		—		△449,312	
利益剰余金合計		3,192,007	47.8	—	—	△3,192,007	
IV その他有価証券評価差額金		14,682	0.2	—	—	△14,682	
V 自己株式	※2	△194,717	△2.9	—	—	194,717	
資本合計		5,292,156	79.3	—	—	△5,292,156	
負債資本合計		6,672,156	100.0	—	—	△6,672,156	

区分	注記 番号	第26期 (平成17年8月31日)		第27期 (平成18年8月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	967,000	13.4	967,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,313,184	—	1,313,184	
資本剰余金合計		—	—	1,313,184	18.1	1,313,184	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	72,694	—	72,694	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	2,720,000	—	2,720,000	
繰越利益剰余金		—	—	714,198	—	714,198	
利益剰余金合計		—	—	3,506,893	48.5	3,506,893	
4 自己株式		—	—	△180,457	△2.5	△180,457	
株主資本合計		—	—	5,606,620	77.5	5,606,620	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	16,377	—	16,377	
評価・換算差額等合計		—	—	16,377	0.2	16,377	
純資産合計		—	—	5,622,997	77.7	5,622,997	
負債純資産合計		—	—	7,240,016	100.0	7,240,016	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第26期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			4,136,551	100.0		4,600,528	100.0	463,977
II 売上原価								
1 当期製品開発原価	※1		2,732,764	66.1		3,095,806	67.3	363,041
売上総利益			1,403,786	33.9		1,504,722	32.7	100,936
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		34,935			30,406		△4,529	
2 役員報酬		90,000			93,420		3,420	
3 給料手当		102,936			104,816		1,879	
4 賞与		36,689			41,548		4,858	
5 役員退職慰勞 引当金繰入額		11,750			11,975		225	
6 法定福利費		41,576			41,511		△65	
7 福利厚生費		29,338			24,622		△4,715	
8 退職給付費用		7,403			△370		△7,774	
9 採用費		9,077			10,459		1,382	
10 交際費		24,020			24,180		159	
11 旅費交通費		33,962			32,987		△975	
12 修繕費		4,437			4,329		△107	
13 租税公課		33,585			32,605		△980	
14 減価償却費		40,645			41,014		368	
15 通信費		7,274			7,600		325	
16 支払保険料		3,440			3,301		△138	
17 支払手数料		49,228			54,298		5,069	
18 消耗品費		12,926			16,218		3,292	
19 地代家賃		9,970			9,223		△747	
20 研究開発費	※1	237			4,397		4,160	
21 貸倒引当金繰入額		—			303		303	
22 役員賞与引当金繰入額		—			54,400		54,400	
23 雑費		25,252	608,691	14.7	22,458	665,708	14.5	△2,794
営業利益			795,094	19.2		839,014	18.2	43,919

区分	注記 番号	第26期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		16,919			12,338			△4,580	
2 受取配当金		13,564			38,413			24,849	
3 為替差益		3,158			6,998			3,839	
4 有価証券売却益		49,581			29,253			△20,328	
5 不動産賃貸収入		61,785			63,908			2,123	
6 雑収入		3,418	148,427	3.6	4,480	155,393	3.4	1,062	6,965
V 営業外費用									
1 支払利息		—			42			42	
2 不動産賃貸費用		33,959	33,959	0.8	32,924	32,967	0.7	△1,034	△991
経常利益			909,563	22.0		961,440	20.9		51,877
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,619	1,619	0.0	48,959	48,959	1.1	47,340	47,340
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3	151			—			△151	
2 固定資産除却損	※4	1,377			639			△738	
3 子会社出資金評価損		205,551			—			△205,551	
4 関連事業投資損失		—	207,080	5.0	131,823	132,462	2.9	131,823	△74,617
税引前当期純利益			704,101	17.0		877,937	19.1		173,835
法人税、住民税 及び事業税		409,235			443,480			34,244	
法人税等調整額		△25,893	383,341	9.3	△130,466	313,013	6.8	△104,572	△70,327
当期純利益			320,760	7.7		564,923	12.3		244,163
前期繰越利益			244,893			—			△244,893
中間配当額			95,536			—			△95,536
自己株式処分差額			△20,804			—			20,804
当期末処分利益			449,312			—			△449,312

③ 利益処分案

		第26期 (平成17年11月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			449,312
II 利益処分額			
1 配当金		95,622	
2 取締役賞与金		52,000	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		50,000	197,622
III 次期繰越利益			251,690

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 株主資本等変動計算書

第27期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成17年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	2,670,000
事業年度中の変動額					
積立金の積立					50,000
剰余金の配当					
役員賞与の支給					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)					50,000
平成18年8月31日残高(千円)	967,000	1,313,184	1,313,184	72,694	2,720,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成17年8月31日残高(千円)	449,312	3,192,007	△194,717	5,277,474	14,682	5,292,156
事業年度中の変動額						
積立金の積立	△50,000	—		—		—
剰余金の配当	△191,285	△191,285		△191,285		△191,285
役員賞与の支給	△52,000	△52,000		△52,000		△52,000
当期純利益	564,923	564,923		564,923		564,923
自己株式の取得			△1,382	△1,382		△1,382
自己株式の処分	△6,752	△6,752	15,642	8,890		8,890
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					1,694	1,694
事業年度中の変動額合計(千円)	264,885	314,885	14,260	329,146	1,694	330,841
平成18年8月31日残高(千円)	714,198	3,506,893	△180,457	5,606,620	16,377	5,622,997

重要な会計方針

項目	第26期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品……個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 17～41年 工具器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法 (4) 投資不動産 建物については定額法、その他については定率法によっております。 主な耐用年数は42年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) 投資不動産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第26期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、事業年度末においては、賞与支給対象期間と会計期間が同一となるため、賞与引当金の計上はありません。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第26期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>第27期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から支給見込額を役員賞与引当金に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が54,400千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,622,997千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 (平成17年8月31日)	第27期 (平成18年8月31日)
※1 会社が発行する株式の総数は、普通株式17,250,000株、発行済株式総数は、普通株式7,763,040株であります。	※1 ———
※2 会社が保有する自己株式の数 普通株式 113,239株	※2 ———
※3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 4,275千円 短期貸付金 170,000千円 買掛金 18,400千円	※3 関係会社に対する資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 1,853千円 短期貸付金 290,000千円 買掛金 14,210千円
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、14,682千円であります。	4 ———

(損益計算書関係)

第26期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費は1,956千円であります。	※1 一般管理費及び当期製品開発原価に含まれる研究開発費は6,621千円であります。
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 1,619千円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地及び建物(四条分室) 48,705千円 車両運搬具 253千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 151千円	※3 ———
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,377千円	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 639千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	113,239	850	9,100	104,989
合計	113,239	850	9,100	104,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

リース取引関係

第26期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具 及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,083千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,786千円</td> </tr> </table>		<u>工具器具 及び備品</u>	取得価額相当額	11,869千円	減価償却累計額相当額	7,083千円	期末残高相当額	4,786千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>工具器具 及び備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,226千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table>		<u>工具器具 及び備品</u>	取得価額相当額	8,179千円	減価償却累計額相当額	7,226千円	期末残高相当額	953千円
	<u>工具器具 及び備品</u>																
取得価額相当額	11,869千円																
減価償却累計額相当額	7,083千円																
期末残高相当額	4,786千円																
	<u>工具器具 及び備品</u>																
取得価額相当額	8,179千円																
減価償却累計額相当額	7,226千円																
期末残高相当額	953千円																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,956千円</td> <td style="text-align: right;">829千円</td> <td style="text-align: right;">4,786千円</td> </tr> </table>	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	3,956千円	829千円	4,786千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>1年内</u></td> <td style="text-align: center;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: center;"><u>合計</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">953千円</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> </table>	<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>	953千円	一千円	953千円				
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>															
3,956千円	829千円	4,786千円															
<u>1年内</u>	<u>1年超</u>	<u>合計</u>															
953千円	一千円	953千円															
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額																
支払リース料 4,627千円	支払リース料 3,956千円																
減価償却費相当額 4,627千円	減価償却費相当額 3,956千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

有価証券関係

前事業年度(平成17年8月31日)及び当事業年度(平成18年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

第26期 (平成17年8月31日)	第27期 (平成18年8月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業税 24,360千円</p> <p>その他 7,908</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 32,268</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 65,656千円</p> <p>退職給付引当金 12,872</p> <p>子会社出資金 83,453</p> <p>その他 6,496</p> <hr/> <p>小計 168,479</p> <p>評価性引当金 △83,453</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 85,025</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △10,035</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 74,989</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>① 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>事業税 19,682千円</p> <p>その他 20,015</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 39,698</p> <p>② 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 70,518千円</p> <p>子会社出資金 83,453</p> <p>貸倒引当金 23,813</p> <p>その他 36,202</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 213,988</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,193</p> <p>その他 △5,925</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 △17,119</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 196,868</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>法人税額の特別控除 △0.4%</p> <p>評価性引当金の増加 11.9%</p> <p>その他 △0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>住民税均等割 0.8%</p> <p>法人税額の特別控除 △0.2%</p> <p>評価性引当金の減少 △9.5%</p> <p>その他 —%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%</p>

1 株当たり情報

第26期		第27期	
1株当たり純資産額	685円01銭	1株当たり純資産額	734円26銭
1株当たり当期純利益	35円19銭	1株当たり当期純利益	73円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	73円67銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第26期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	5,622,997
普通株式に係る純資産額(千円)	—	5,622,997
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	7,763
普通株式の自己株式(千株)	—	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	7,658

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第26期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	第27期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	320,760	564,923
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	52,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,760	564,923
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,638	7,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株) (第3回新株予約権)	21	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 新株予約権の数 53,880株 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使価格 3,417円 なお、平成16年11月30日に権利行使期間が満了しております。	—